

# 教員研修の高度化に資するモデル開発事業 成果報告書

令和6年3月29日

国立大学法人東京外国語大学  
総合国際学研究院 投野 由紀夫

## 1. 研修モデル概要

### 1.1. 課題認識

現行の学習指導要領では、小学・中学・高等学校を通して「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」が育成すべき三つの資質・能力として位置付けられている。殊に、外国語（英語）教科においては、これらの資質・能力を育成し、小中高で一貫した外国語能力の育成を実現するため4技能5領域での指標形式の目標設定が行われており、その目標実現のために、言語の働き・言語材料・言語活動を有機的に組み合わせることで指導することの重要性が高まっている。

英語教育においては、学習指導要領とその背後で目標設定・内容に強い影響を与えているヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）についての理解が不足する教員が多く、各自治体・学校でCAN-DOリストの設定は推進されているが、具体的な指導・評価への効果的な活用には至っていない。

特に言語活動の設計に関して、CAN-DOによる明確な目標設定、それに基づく言語材料および言語の働きの精選、児童生徒の英語レベルを踏まえた活動内容の適切な調整等に関する研修の必要性が自治体等へのヒアリングから明らかになっている。さらに、授業内での言語活動については、各自治体での教員研修テーマとして扱われているが、研修内容に体系性がなく、講師や研修実施主体によって内容にばらつきがあるのが現状である。

英語授業へ言語活動を効果的に組み込むためには、学習指導要領が示す指標形式の目標をCEFRと関連付けながら理解し、三つの資質・能力の効果的な育成を図るために、教員の「言語活動開発スキル」を向上することが喫緊の対応が必要な課題である。

### 1.2. 研修モデル開発の目的

本研修モデルは、現行の学習指導要領に基づき、外国語（英語）教科において、4技能5領域の指標形式の目標とCEFRの示す能力レベル（A1～B2）別の言語材料や言語の働きを効果的に関連付けた言語活動を、教員が自律的にデザインし授業にて実践するスキルを身に付けることを目指す。このために研修モデルではCEFRレベル・技能別のCAN-DOリストおよび関連する言語活動のタスク事例を準備し、教員が自らそれらを疑似体験できるように整備する。さらに、タスク作成の要点をまとめた「インベントリー冊子」を作成し、CAN-DOとそれらのキットを活用することでタスク事例に類似する言語活動を自分でデザインできるように研修を行うモデルを提案する。あわせて、授業準備において時間的・作業的な負荷の高い言語活動タスクを効率的に作成することができるようになることを通じて、業務の効率化にも寄与することを目指す。

### 1.3. 研修モデルの成果目標

本研修モデルは、東京外国語大学が採択を受けた「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業において本学が開発を行った「新たな教師の学びのためのオンライン動画講義シリーズ：英語教育におけるCEFRと学習指導要領」を補完するものである。この動画群はCEFRの基礎理念や学習指導要領との密接な関連を解説するシリーズであるが、実際の「教室内で具体的な言語活動作成」に関わる内容は十分ではない。それを補完すべく、今回の研修モデルでは、目標のCAN-DOリストの内容を具体的言語活動へと導くための新たな研修モデルの設計を試みた。

従来、CEFR等に関わる知識の教授は、自治体等の研修を通して、専門家が直接講義を行う形式

で行われることが多く、その点で全国的な普及・理解の促進に至らない現状があった。それが、上述の動画群を備えたオンライン研修コンテンツの開発により、どのような研修実施主体であっても、CEFRに関する基礎的知識を教員に教授することが可能になる。これは、その先に位置付けられる今回の研修モデルの全国的な普及に対しても大きな意義を持つものである。

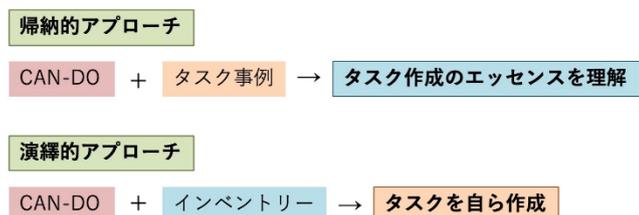
このモデルを用いることで、オンデマンドの動画コンテンツを視聴し基礎概念と知識を得た上で、具体的な教室での言語活動タスクを教員自らが設計・実施・評価できるようにするための実践的な研修を受けることができ、理念的な受容知識を実際の授業タスク開発力へと転換することが期待できる。教員自身が「教え方」を座学で学ぶことから、「実際に教えられる＝授業力のCAN-DO」を体得する研修モデルの提案である。

#### 1.4. 研修モデルの具体的内容

本研修モデルでは、以下の①～③のツールを用いた帰納・演繹の2つのアプローチ(図1)から研修を組み立てるものである。

- ① 学習指導要領とCEFRをつなぐCAN-DOリスト
- ② CAN-DOリストに紐づく言語活動タスク事例
- ③ CAN-DOリストに紐づくタスクのエッセンスをまとめた「インベントリー冊子」

図1 本研修モデルにおける2つのアプローチ



①のCAN-DOリストとしては、今回はCEFR-J(CEFRの枠組みを日本の英語教育文脈に適用させたもの)を使用することとした。このCEFR-JのCAN-DOに紐づいた言語活動タスク事例と「インベントリー冊子」を用いる。③の「インベントリー冊子」は、当初語彙や文法などの言語材料を掲載することを想定していたが、検索性・網羅性を加味して、語彙・文法およびテキスト特性に関

する資料体は別途項目検索用のウェブサイトを作成することとした。

図1で示した2つのアプローチについて、まず帰納的アプローチについては、CAN-DOに紐づく多数のタスク事例を参照することにより、ある特定のレベル・技能のタスクを作成・実施する上で、の要所を帰納的に理解するというものである。また、演繹的アプローチについては、「インベントリー冊子」の中でCAN-DOリストの特徴・エッセンスをあらかじめ提示し、そこから言語活動タスクを自身でデザインすることを意図している。研修を実施する自治体は、参加教員の経験値やスキル等を考慮して、研修内でいずれのアプローチをとるかを決定できる。これらのアプローチを通して、教員の「言語活動開発スキル」を大きく向上させることを目指す。

## 2. 研修モデルの開発

### 2.1. 開発物・開発体制

研修モデルの実施にあたり、CEFRレベル・技能別の言語活動事例タスクと、「インベントリー冊子」の開発が必要となった。事業期間が4カ月間と非常に限られた期間であることを考慮し、言語活動事例タスクの開発にあたっては、CEFRやCEFR-J関連の教材開発ノウハウが豊富である株式会社Z会(以下、Z会)に開発の一部を再委託することとした。Z会との協議の結果、CEFR A1～A2範囲をZ会が、Pre-A1とB1～B2レベルを東京外国語大学が開発することとなった。タスク事例はCEFR-Jの各技能のCAN-DOディスクリプタに準拠した形とし、原則として1つのディスクリプタに対し複数のバリエーションを持たせた形で開発することとした。実際に開発を行ったタスク事例数は表1のとおりである。総数として382のタスク事例を作成した。

表1 開発したタスク事例数

Z会開発分		A1.1	A1.2	A1.3	A2.1	A2.2
聞くこと		12	12	12	10	11
読むこと		12	12	11	11	11
話すこと[やり取り]		12	12	12	12	12
話すこと[発表]		12	12	12	12	12
書くこと		12	11	12	12	12

## 東京外国語大学開発分

	Pre-A1	B1.1	B1.2	B2.1	B2.2
聞くこと	6	4	4	2	2
読むこと	6	4	4	2	2
話すこと[やり取り]	6	4	4	2	2
話すこと[発表]	6	4	4	2	1
書くこと	6	4	4	2	2

### 3. 研修モデルの検証

本研修モデルの検証にあたっては、静岡県総合教育センターの協力を得て、令和6年2月28日（水）、29日（木）の2日間に渡り、指導主事・教員向けの研修プログラムを実施した。本研修には静岡県に限らず、アライアンス関係にある自治体（三重県、山梨県、鹿児島県）からも参加があった。

1日目（28日）の研修は主に指導主事を対象とし、本研修モデル、また「新たな教師の学びのためのオンライン動画講義シリーズ：英語教育におけるCEFRと学習指導要領」を用いた今後の研修のあり方について議論を行った。また、2日目

（29日）は現場教員を中心に、今回の研修モデルの帰納的アプローチの実践として言語活動タスク事例を通してどういったことが読み取れるかについて解説・討議を行なった。

研修後アンケート（参考資料1）より、参加者からは「CAN-DO（ことばによって何ができるか）の視点で目標設定をする意義を教員が明確に理解する、という点の重要性をよく理解できた」、「CAN-DO ディスクリプタは教師にとっても生徒にとっても漠然としていると感じており、タスク事例を通して具体的なイメージをもつことができることは意義深いと感じた」という声が寄せられ、今回開発した研修モデルの有効性を確認することができた。

### 4. 本研修モデルの全国的な展開に向けて

静岡県でのパイロット研修を通して、本研修モデルは、教員の言語活動を作成・実施するスキルを向上させるのに一定の貢献が見込まれることが質的に確認できた。本研修モデルを効果的に全国で展開するにあたって、考慮すべき点について以

下に述べる。

まず、本研修モデルではCEFR（CEFR-J）のCAN-DO リストを実践的な言語活動につなげることを主眼としているため、前提としてCEFR そのものについて一定の理解が求められる。教員のCEFR の理解度の足並みを揃えるためには、本学が開発した「新たな教師の学びのためのオンライン動画講義シリーズ：英語教育におけるCEFR と学習指導要領」の動画講義の視聴が有用である。研修の前段として、こうしたオンラインコンテンツを事前課題として提示することにより、本研修モデルをより効果的に実践することが可能となろう。

また、集合研修にて本研修モデルを実施するにあたっては、タスク事例の帰納的・演繹的活用モデルをより具体的にし、研修参加者同士での意見交換や発表・評価を組み合わせることによって、参加する教員に気づきを生むプログラムとしていくことが重要である。理念的な議論に留まらせず、実際に教員が授業において言語活動を実施することを具体的にイメージさせ、タスクの前後で取り組む事前事後の指導はどうあるべきか、特に発信技能においてはタスクで産出された結果をどのように評価すべきかなど、指導全体をいかに構成するかに目を向けて討議ができることが望ましい。

今回の研修モデルが、小中高の英語教員の言語活動開発スキルの向上に貢献し、全国の学校で効果的な言語活動・英語指導が行われることを期待したい。

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、国立大学法人東京外国語大学が実施した令和4年度教員研修の高度化に資するモデル開発事業の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。